

総会発言から

労働者協同組合運動の国際的動向

富沢 賢治 (東京都／一橋大学教授)

I. 新しい協同組合原則

国際協同組合同盟 (ICA) の95年大会で、21世紀を志向する新しい協同組合原則として「自治と自立」および「コミュニティへの関与」が付加された。いずれの原則も労働者協同組合運動が基本的原則としてきたものである。この2原則が協同組合の一般の原則とされたことは、労働者協同組合運動の先駆性を示している。この2原則の重要性を労働者協同組合が今後の実践においてさらにいっそう明らかにしていくことが期待されている。

II. ヨーロッパの協同組合運動の動向

最近のヨーロッパの協同組合運動は「社会的経済」という戦略のもとで非営利組織のネットワークづくりを志向している。この非営利組織のネットワークづくりにおいて労働者協同組合がリーダーシップを発揮している。たとえば、イギリスの労働者協同組合の全国連合会であるICOMは、その運動方針として、「ICOMは、社会的経済を発展させるための主導的な組織として、共通の目的を有する他の諸組織を支援する役割を担うものである」と述べている。欧州連合 (EU) も1989年以来、社会的経済の諸組織を支援する政策を打ち出している。

III. 労働組合運動との連携および運動の国際的展開

労働者協同組合運動の最近の動向として、労働

組合運動との連携および労働者協同組合運動の国際的展開が見られる。下記のボンベイ会議はその一例である。

1. 日程とテーマ

1996年10月28—31日、労働組合が労働者協同組合の創設と発展を促進する方法について。11月2—4日、労働者協同組合の創設・発展を支援する信用機関をアジアに創設し、欧米の同種機関との協同をはかる方法について。

2. 共催団体

労働組合 (ETUCなど)、労働者協同組合 (ECOP、中国の工業合作社など)、支援組織 (ヨーロッパ国際連帯・協同運動組織である Freres des Hommes、インドのCWM [労働者管理センター] など)。

3. 目的

(1) 労働者協同組合運動が失業、社会的排除、地域活性化などの問題に対してどのような役割を果たしうるかについて労働組合代表者に展望を示すこと。(2) 東南アジアにおける労働者協同組合振興のための信用機関の設立に関して、その条件と実行可能性を明確にすること。(3) 東南アジアと欧米における労働者協同組合振興機関・連合機関の間の経済的・金融的な協同の可能性を探ること。

4. 背景説明

(1) 労働者協同組合振興の必要性

労働者協同組合運動の歴史的経験から労働者協同組合の長所と短所を分析し、その発展のための条件を解明することが次第に可能になってきてい

る。

① 労働者協同組合は労働者を活性化する民主的企業である。しかし、民主的運営と効率的経営との適切なバランス、資金調達、専門技術、などの面で困難を抱えている。

② 労働者協同組合は、利益の一部を組合員に再配分し、その他の部分を不分割積立金とするなどの方策によって、私的利益と集团的利益を結合する組織である。

③ 労働者協同組合は新しい産業化に適合的である。すなわち現在、消費ニーズの多様化に応じて生産方式の多様化が必要とされてきているが、集团的自己雇用者としての労働者協同組合の組合員は、私企業の被雇用者よりも、生産方式の多様化に柔軟に対応しうる。

④ 労働者協同組合はあらゆる種類の経済部門（第1次、第2次、第3次産業）で発展しうる。

⑤ 労働者協同組合は地域社会の活性化に貢献しうる。

(2) 労働組合と労働者協同組合との協同は就業機会の創出にどのように役立つか。

協同組合運動は、他の社会勢力との協力を得ずしては、深刻化する失業問題に対処しえない。他方、失業問題の深刻化によって交渉能力が弱体化されつつある労働組合も、戦略の再構築に迫られている。労働組合による労働者協同組合振興策を検討する必要がある。

労働者協同組合による就業機会創出としては次の事例がある。

1980年代初頭の経済危機のさい、バスクの失業率は27%にのぼったが、モンドラゴン協同組合グループは0.6%の職を失っただけであった。イタリアでは、産業金融会社（CFI）が8年間で5千人の職を救済し、社会的協同組合が15年間で約五万人の職を提供した。インドでは、ボンベイの倒産企業であるカマニ・チューブの労働組合が企業再建に成功し、92年に労働者管理企業支援のための労働者管理センター（CWM）を設立した。その支援により1万5千人の職が救われた。民営化が進むパキスタンでは、数百人の従業員を抱え

る2つの国営企業が最近、パキスタン労働者教育・研究所（PILEER）の支援により、それぞれの労働者に買い取られた。ネパールでは、ネパール労働組合総連合（GEFONT）が同様の企業買収を組織している。中国では、工業合作社が上海の一部国営企業の協同組合化に取り組み、現在、数千人の労働者が協同組合への転換に同意している。

上記のいくつかのケースでは労働組合の支援が決定的であった。それぞれのケースは、労働組合の支援がより多く得られたならば、成功率が高まったであろうことを示している。労働組合は、代表的な大衆組織であり、労働政策の転換に強い影響力を持っている。それゆえ、労働者協同組合運動と労働組合運動との協力は就業機会創出に関して決定的な影響力を持ちうる。

(3) 信用機関の重要性

労働者協同組合の最大の弱点の一つは資金調達の困難である。労働者協同組合は、自らの信用機関（融資とともに経営上の指導援助を行う機関）を創設しないかぎり、一定の点を超えて発展することができない。

一部の信用機関は（たとえばイタリアのCFI）は、労働組合の支援を得ている。また、ケベックの全国労働組合総連合のように、相互資金を設立し、労働者協同組合の設立を援助している例も見られる。

(4) 労働者協同組合の国際的協同

欧米とアジアの労働者協同組合振興信用機関の協同によって両地域の労働者協同組合の経済的連携関係も進展しうる。

(5) ボンベイを開催地とする理由

ボンベイの労働組合による協同組合づくり運動の経験は、国内外の労働組合運動と協同組合運動の関心をひいている。また、ボンベイはアジアの主要な金融・産業の中心地の一つになりつつあり、世界の労働者協同組合の経済的協同のための懸け橋となりうる。さらに、第3世界での集会はヨーロッパ中心主義でない対話の条件を生み出す。